

くしお

平成24年6月定例会

議会だより No.25



今議会よりケーブルテレビでの生放送、再放送が始まりました。

注目



佐賀地区合同避難訓練

あつたかふれあいセンター北郷を視察……………	5
よこはま水産株3億円の債権放棄……………	6
佐賀「道の駅」用地取得……………	6

提出議案……………	1～ 2
“ここが聞きたい” Q & A……………	3～ 4
委員会のうごき……………	5～ 6
一般質問（13名）……………	7～19
小袖貝・編集後記……………	20～裏表紙

6月定例会(6月6日~15日) 提出議案



町長提出議案

専決処分の承認

平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算

平成23年度の国民健康保険事業特別会計予算に不足額が生じたため。

専決処分の承認

平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算

平成23年度の国民健康保険事業特別会計予算に、療養給付費等の増加により歳入不足が生じたため、平成24年度の国民健康保険事業特別会計予算から繰上充用を行うもの。

専決処分の承認

平成23年度黒潮町立佐賀小学校校舎耐震補強・改修工事の請負契約の変更契約の締結変更金額

総額 1812万9千円増額
9687万9千円

実施設計段階で黒潮消防署から消防設備の改善の指摘や、学校長および設計業者との現場協議により当初予算をオー

バーしたため。



佐賀小耐震工事中

黒潮町特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定

引き続き特別職の給与カットを実施するため。カット率は町長が10%、副町長、教育長が5%。期間は、平成24年7月1日から平成26年3月31日まで。

黒潮町印鑑条例の一部を改正する条例

上位法である住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止に伴い、所要の整備を行うため。

平成23年度黒潮町水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分

平成23年5月2日に地方公営企業法の一部改正が公布され、平成24年4月1日以降に行われる平成23年度の決算から利益及び資本剰余金の処分は、条例又は議決によることとされた。本町は議会の議決を得て処分することとしたので議決を求めるもの。

平成24年度黒潮町一般会計補正予算

今回の補正額は1億3500万1千円。主なものは、南海トラフの巨大地震で国の新想定公表を受け、避難道整備の加速化、津波避難計画の見直し、地域担当制など防災対策の充実強化を目指す、災害に強いまちづくりを進める。

歳出

*防災型コミュニティを目指す企画費

1010万4千円

*保育所の窓ガラス飛散防止対策児童福祉施設費

574万円

*国、県の支援を受け、津波避難路整備の加速化を図るため、社会資本整備事業から都市防災総合推進事業へ補助事業の組み替え。

道路橋梁維持費

1900万円減額

都市環境整備事業

1億778万円増額

*町内浸水区域の水準測量や津波避難計画の策定、衛星携帯電話購入など、地震津波対策防災費

2061万4千円



消防操法大会にて

**平成24年度黒潮町給与等
集中処理特別会計補正予
算**

防災対策に特化した地域担当制に対する職員の時間外手当を200万円補正する。

土地の取得

佐賀道の駅の整備に伴う施設整備の売買契約が整い土地の取得をするため。

面積、6861㎡
取得価格、5172万円
契約の相手方、19人

債権の放棄

よこはま水産関係に係る債権の放棄で、相手方の死亡、連帯債務者4名の破産及び相続人全員の相続放棄により町への返済等が見込めなくなつたため。

議員提出議案

障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書

障害者総合福祉法制定に当たり、応益負担制度を廃止し、福祉部会が取りまとめた障害者総合福祉部会の提言を最大限に尊重し反映させることと、制度を円滑に進めるための地方自治体の財源を十分に確保すること。

郵便局のネットワークを維持し、通信と金融のユニバーサルサービスをまもるために特段の配慮を求める意見書

郵政民営化法の改正によって、郵便局のネットワークが縮小することのないよう、貯金、保険の窓口業務を行なっていない簡易郵便局の存続を保証すること。金融のユニバーサルサービスが後退しないように、格段の配慮と特別の措置を講ずること。

消費税増税に反対する意見書

社会保障を充実させるためであっても、消費税など、庶民の負担増に頼らない財源を確保すべき。消費税増税を行わないよう強く求める。

請願書

インドネシア技能実習生受け入れに関する請願

不採択

継続審査となっていたが、技能実習生受け入れについては研修の3ヶ月間は県の助成制度があり、また、4ヶ月目からは実習生として船主との間で雇用関係が結ばれ、実習生には賃金が発生し諸経費、食費等については実習生自身も負担することになっている。同じように他業種でも外国人の技能実習生の受け入れ制度があり、他の事業者との均衡を図るためにもインドネシア技能実習生受け入れ船主のみへの支援は、現段階で出来ないので不採択とした。



採決の結果(平成24年6月定例会)町長提出議案

債権	財産	補正予算	剰余金処分	条例	専 決			人事	工事契約	区分
債権の放棄	土地の取得	平成24年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算	平成24年度黒潮町一般会計補正予算	黒潮町特別職の職員との給与の特例に関する条例の制定 黒潮町印鑑条例の一部を改正する条例	専決処分の承認を求めること (平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算) (平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算)	専決処分の承認を求めること (黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	専決処分の承認を求めること (黒潮町税条例の一部を改正する条例)	教育委員会委員の任命	平成23年度 黒潮町立佐賀小学校校舎耐震補強・改修工事の請負契約の変更契約の締結	議 案 の 内 容
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	員成 全賛
●		●		●						数成 多賛

採決の結果(平成24年6月定例会)議員提出議案

意見書	区分	議 案 の 内 容	員成 全賛	数成 多賛
消費税増税に反対する意見書		障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書 郵便局のネットワークを維持し、通信と金融のユニバーサルサービスをまもるために特段の配慮を求める意見書	●	
				●

ここが聞きたい

Q & A

平成24年度国民健康保険 事業特別会計補正予算

Q 財政調整交付金から、普通調整交付金を3400万円歳入に挙げているが、毎年繰り返されると赤字が見えなくなる。また、財源は大丈夫か。

A 国保会計は独立採算制。国県の補助、また町の法定内繰出、被保険者の税金で補うものだが、国保税も6・7%程度の税率しか上げておらず歳入不足が生じる見通し。財源は法定外繰入をするべきではないかという意見もあるが、法制度の建前から難しい。国の補助金等と被保険者の税の増税がないと繰上充用が続くので医療費の抑制も含め検討していく。



松本住民課長

黒潮町特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定

Q 町長が職に就かれたときに出来た条例で2年間給与を下げるという時限立法だった。延長する理由はなにか。

A 今はまだ戻すという段階にはない。今後、南海地震対策に相当の予算措置がある。少しでも足しになればとの思いである。



大西町長

平成24年度黒潮町一般会計 補正予算

Q スマートコミュニティ事業（※1）約1千万円。町内全域を調査し、将来太陽光やメガソーラー的な発想まで持っていく考えか。

A 経産省のFS事業（※2）に手を挙げ黒潮町の中で自立できるエネルギー、自立電源、再生エネルギーの供給ポテンシャルがどの程度あるのか可能性を調べる。

（※1）地域社会の整備及び仕組みを管理・制御する概念
（※2）事業化可能性調査

Q 鳥獣対策負担金 46万8千円計上しているが、サルやシカも増えたので、補助金を増やすつもりはないか。

A 当初予算を上回る被害状況が町内で発生しているための補正。町内でもサルがたびたび出没するようになったが、サルの駆除は難しく苦慮している。県内外においては、サルの報奨金3万円、4万円といった所もあり、町内の対策委員会、鳥獣の委員会で検討していきたい。

投資環境整備事業

Q 入野駅前多目的広場整備測量設計委託料850万円。庁舎も高台へ移転する。津波被害にあう駅前開発に投資するのは無益ではないか。

A 整備計画は平成23年度から、にぎわい空間を造ろうとの事業遂行中に国の津波新想定が出た。地盤支持力、液状化対策をどのようにすればいいか測量設計をする。

住宅管理費

Q ケーブルテレビの加入で54万6千円はどのような事業か。

A 公営住宅に新たに入る住民のために、ケーブルテレビを引く費用。

都市環境整備事業費

Q 都市防災総合推進事業避難路測量設計委託、6千万円は。

A 町道の改良6路線。早咲、浜の宮、入野本村、芝には海岸集落から高台へ速やかに避難できる路線を考えている。また、有井川地区には避難広場、避難路を、錦地区には児童公園のトイレの改修等を行うための、測量設計を委託する。



武政まりづくり課長

道路新設改良費

Q 社会資本整備工事は、どこ
の工事か。

A 1400万円は、橋りよう
の長寿命化の計画作成の予定
だったが、国の新想定を受け
避難路を早急に整備すること
になったので、町道西の窪線
(加持)の道路改良に充てる。

非常備消防費

Q 少年消防クラブの補助金は
上川口と伊田地区。活動内容
は。

A 伊田の少年消防クラブは、
防災に関する広報活動、地域
住民との交流、防災活動に関
する町と連携した活動。

補助交付金

Q コミュニティ助成事業補助
金の200万円は蜷川地区だ
がどのような事業をするのか。

A 蜷川集落ではそれぞれの地
域で、自主防災活動がなされ
ており、それぞれに必要な物
品、防水シート、消火バケツ
等の購入をする。

Q 黒潮町水準測量等委託事業
委託内容は。

A 自分の家の標高を確認でき
るような仕組で、実施する範
囲は、標高50m以内の所、地
域。町全体の面積の17.9%。
一筆一筆の標高が、インター
ネットの町のホームページで
確認できる仕組みを作る。

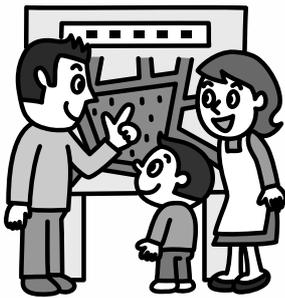
津波避難計画等作成業務委 託

Q 875万7千円で何を作成
するのか。作成したものはイ
ンターネットだけでしか見ら
れないのか。

A 国の公表により黒潮町の防
災計画を大きく見直す必要が
できた。それに対応した計画
の作成をし、ハザードマップ
をつくり、分かりやすい資料
として提供していきたい。



松本情報防災課長



よろしくお願ひします

教育委員会委員さんが

決まりました。

都築 武夫氏

任期

平成24年6月

～28年6月

監査委員 金子 良一さんが
高知県町村等監査委員協議会
会長からの表彰状を受けられました。



委員会のうごき



教育厚生

あったかふれあいセンター北郷を視察



教育厚生常任委員長
宮地 葉子

●補正予算

★窓ガラス飛散防止対策工事
保育所の窓ガラスが飛び散らないための工事で、全部の保育所が対象です。

委員会では、さらに遮熱フィルムを張れば冷暖房の効果がより節電にもなるとの意見が出ましたが、費用が問題だったことでした。

★お散歩リヤカー購入

園児の避難用に各保育所に2台ずつ用意します。6人程度の園児が乗れます。

★自動体外式除細動器

(AED)を1台購入

AEDは町内の主な施設等に34台備えています。今回は各イベント用に持ち運びの出来るものです。

委員から「必要な場合に使いこなせるのか、定期的なメンテナンスはどうか」との問いに対して、「職員等に講習をしている。メンテナンスも出来ている。」との答えでした。

●視察研修

★三浦小学校

改築工事が終了し、新しい校舎になった三浦小学校を視察しました。以前は一部傾いた箇所があり、耐震に不安があった校舎でしたが、新校舎は住民の避難場所にもなっており、安心、安全で、木の香りのする最適な学びの場になっていました。

★伊田小の避難橋

伊田小学校は海のすぐ近く



三浦小学校教室にて



伊田小学校、外から工事現場を見る

にあり、津波の危険性が最も高い学校の一つです。住民の避難道としても要望があった学校から裏山へ逃げるための橋を架ける工事を視察しました。

問題点として、屋外から橋を利用出来ず、夜間や学校が休みの時はガラスを割って利用することになり、一瞬を争う津波に備えて、屋外からも利用出来る階段などが付けられないか意見が出ました。

★あったかふれあいセンター北郷
この事業は北郷小学校跡を利用し、「見守り・支え合いの地域づくりのため、子どもからお年寄りまで誰もが気軽に集い、生活支援サービスなどを受けることが出来る施設」としてスタートしました。

視察当日は十数人の方が集い、健康体操や、トランプやゲーム等で楽しんでいました。課題は男性の参加が少ない事で、囲碁・将棋盤も用意されていました。パソコン教室などを開いてはどうか、との委員からの提案もありましたが、他にも一年を通じて色々な催しが計画されているそうです。雇用もあり、今後地域づくりの拠点の一つとなるでしょう。



あったかふれあいセンター北郷の和室で

総務

よこはま水産(株) 3億円の債権放棄



委員長 森 史郎
常任委員 森 史郎
総務

★ 委託料597万円は、木質バイオマス、メガソーラー立地についてをトヨタ、マイクrosoft社と共同での調査費用。

特別職の給与とカットの延長

平成22年度より2年間町長10%、副町長及び教育長5%の減額を再度、平成24年7月1日〜平成26年3月31日まで延長します。

委員からは、特別職給与に関することは短期間でも条例にある審議会を開き、委員の意見を聞くべきとの意見がありました。

補正予算

★ スマートコミュニティ検討委員会の報償費203万円は、1丁を駆使し自然エネルギーを無駄なく使ったための検討委員22名(内県外6名)で年4回委員会の開催費用。

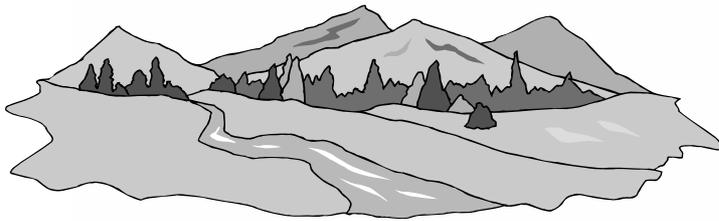
★ 情報化推進費の内、需用費29万円は電気自動車の充電用電気料。

★ 工事請負費143万円は佐賀、大方へ各1台の充電スタンド設置のため。委員から、充電料金についての問いがあり、実証実験中なので24年度は無料との説明がありました。

債権の放棄について

旧佐賀町時代に「よこはま水産株式会社」が銀行より3億円の融資を受けた際に町が債務保証し、その後会社に代り銀行に返済した額3億455万円、水道料金滞納分290万円(2年分)の合計

3億745万円の債権については、債務者の死亡、連帯保証人4名の自己破産、家族4名、兄弟、甥姪7名の相続放棄の法律手続が済んでおり、これ以上の返済見込みがないため、債務を放棄するものです。



産業建設

佐賀「道の駅」 用地取得



委員長 三 昭三
常任委員 三 昭三
産業建設

★ 町営住宅に新たにケーブルテレビを引く予算の計上がありました。

補正予算

★ 園芸用ハウス活用補助金及び鳥獣被害防除補助金を補正しました。

★ 委託料としては、入野駅前広場の液状化等の調査と測量設計や都市防災避難路測量設計です。

★ 工事請負費として、井の岬線の舗装、入野小前線の改良、西の久保避難路整備の3工事が出されました。

★ 町道沢小畑線整備事業、早咲田の口線などの工事に伴う補償費が計上されました。

● 佐賀「道の駅」建設に伴う施設用地取得

所在地は、黒潮町佐賀字十六代1298番地32筆、面積は、6861㎡です。取得価格は、5172万円、契約の相手方は19名です。

● インドネシア技能実習生受け入れに関する請願不採択

継続審査となっていました。技能実習生受け入れについては、同じように他業種でも外国人の技能実習生の受け入れ制度があり、他の事業者との均衡を図るためにもインドネシア技能実習生受け入れ船主のみへの支援は、現段階で出来ないのでは不採択となりました。

一般質問

6月 定例会

行政全般

各事業について問う

地域の声を反映し策定



問 若者の働く場の確保について取り組むべきではないか。

答 大西 町長

佐賀インター供用時の受け入れ態勢の促進。情報収集等を行い企業誘致に努める。

問 60才以上が50%の町、長年町を支えていただいた方に心配のない生活支援をすべきではないか。

答 宮川 健康福祉課長

地域包括支援センターやあったかふれあいセンター等と

連携し、必要なサービスを行う。

問 心配事の相談は土日祝祭日にも受付を。

答 大塚 地域住民課長

今後検討する。県の事業については県へも要望したい。

問 町のホームページは古いバージョンのパソコンで見ることができないが。

答 松本 情報防災課長

見られるよう改善したい。

問 職員をパソコン技術習得の家庭教師として派遣してはどうか。また、その対応を人事評価に反映させてはどうか。

答 大西 町長

期間限定で前向きに検討する。情報防災課に限らず頑張

った職員は人事評価で対応する。

問 佐賀北部には診療所の他、公共施設があるが、防災拠点として整備するか。

答 松本 情報防災課長

大変重要な役割を担う地域施設整備など今後の防災計画の中で検討する。

問 津波浸水が予想される小中学校の避難対策や、ビニールハウス等の放送告知対策を問う。

答 松本 情報防災課長

小中学校では避難訓練を実施し、施設整備は中長期計画で安全な場所へ移転する。ビニールハウス等へ緊急放送を届ける方法はあるが現行制度では有料である。

問 窪川・佐賀間の自動車専用道の供用開始の時期はいつごろか。

答 森田 建設課長

現在の事業進捗率は21%で、供用開始は平成28年度以降と

なる。

問 町内の歩行者を含めた交通安全計画は十分か。

答 森田 建設課長

人を優先した計画や課題等を検証し、引き続き安全対策に取り組み、国、県にも更なる要望をしたい。

情報ネットワーク

加入促進対策は
チラシや家庭
訪問等に対応

問 光ネット等の加入促進対応を問う

答 松本 情報防災課長

現在の加入状況は、光ネット93・8%テレビ37・9%、インターネット19・5%。よく分からないという方への訪問説明などを行なう。加入促進については定期的にチラシを配付する。

その他の質問

※町境について
※産業振興について

津波高の公表後の対策は

避難放棄者を出さない



議員 岩義 いゆよし 藤本 ふじもと

じる。情報は地域担当や、色々な方法で住民に知らせていく。

問 特定避難道（車でも避難ができるように、電柱、ブロック塀、液状化等の対策された道路）が必要。特に万行から浜ノ宮までは鉄道があり高台までの距離もある。避難困難者対策として、「ノアの方舟（救命艇）」の設置は。また、新たな浸水区域の避難道は考えているか。

答 大西 町長

車や避難艇の活用など新たな手法、技術も排除の論理を用いず積極的に検討する。多くの避難困難地域がある大方地区は、幹線避難道の設計を考える。住民と道路構造も協議していく。新たな浸水区域は地域担当で対応する。

問 3月31日、5月10日の全国一の津波高34・4mと震度7という公表をうけて、黒潮町の総合対策について町長の考えは。また、町の考えや計画を早く、広く、色々な方法で住民に知らせるべきでは。

答 大西 町長

今回示された数値に対応するには見直す範囲が相当広い。基本的な考えは国と一致。重点緊急施策は避難放棄者を出さない防災教育、防災に資する環境整備、事後対応について事前にできるだけ対策を講

問 新庁舎の造成設計は少しでも高くする考えはないか。

答 松田 総務課長

高くすると住民の利便性が悪くなるので、今後発表されるデータを基に考える。

問 新たな津波高予想を受けて新消防庁舎位置変更は考えられないか。

答 大西 町長

現位置でと考えている。

問 詳細な標高マップ（地図）作成と標高を毎日の生活の中で意識していただくために道路への標示をすべきでは。

答 松本 情報防災課長

住民要望が多いので、標高50m以下で一筆ごとのマップを作成する。道路への表示も行う。



県道改良

岡本大方線は

本年度から開始

問 県道岡本大方線のダケ山付近は狭く非常に危険だが早期改良の働きかけはしているか。また、見通しは。

答 武政 まちづくり課長

本区間は非常に狭く、前は川、後ろは山で特に改良が急がれる箇所と認識している。本年度河川変更用地測量をし、本体工事は来年度となる。今後早期完成に向け働きかけしていく。

高齢者対策

見守り ネットワーク

今後検討をする

問 全世帯に導入している光ネットワークを活用して、人感センサーで単身高齢者の24時間見守りができないか。

また、郵便局や運送業者等と協定を結び安否情報を報告していただき、現在実施して

いる情報と併せて一括して管理できないか。

答 宮川 健康福祉課長

高齢者の見守りの対策としてIT技術は有効と考えており検討していく。郵便局や農協、企業団体と協議し充実させる。

情報は現在、一括していないが管理活用できるように考える。



【早期完成を待たれる、県道岡本大方線】

救命胴衣の配備・配布を！

地域の意見を聞き検討する



こまつ たかし 小松 孝年 議員

は、当然役に立たず、たとえ完成した後でも、災害時には何が起るかわからない、訓練どおり逃げられるとは限らない。町長のよく言っている二重三重の対策のひとつとして、すぐにとりかかるとは思いますが、考えを問う。

答 松本 情報防災課長

平成23年度は、高知県の補助事業と高知県市町村総合事業組合の助成制度を活用して、消防団へ117個の配布をした。

問 昨年の12月議会でも提案したが、津波対策の一つとして、救命胴衣を家や車に備えておくように住民に啓発してはどうか。また、公共施設や公用車、消防関係等の車両に配備しておくことも必要ではないか。

避難困難地域においては全額補助、それ以外は希望者に半額補助で取り組んではどうか。

震災は、何時どこで遭遇するか分からない。避難道や避難タワーの建設も急ぐが、建設途中で災害が発生した場合

は、最悪の事態の対策を講じるのは、重要なこと。地形や避難場所、浸水の状況によっては、救命胴衣などの装置が有効となる可能性も十分あると思っている。

今後、地域の方々の意見を聞きながら、検討したい。

スポーツ振興

部落対抗ソフトの復活を

意義深く、検討したい

問

スポーツを通じて住民が交流を深めていくことは、住民相互の新たな連携を促進するとともに、住民が一つの目標に向かい、共に努力し、達成感を味わうことや、地域に誇り、愛着を感じることで、地域の一体感や活力が生まれ、人間関係の希薄化などの問題を抱える地域の再生にもつながる。

また、スポーツ振興することによって、住民の心身の両面にわたる健康の保持、増進に大きく貢献し、医療費の削減の効果にもつながる。そういった意味でも、部落対抗ソフトボール大会を復活してはどうか。

答 金子 教育次長

新たに部落対抗ソフトボール大会を町が開催することは、他のスポーツとの関係から難しい。

答 大西 町長

部落対抗ソフトボール大会は、非常に意義深いイベントになることは、議員と同様の認識を持っている。

実行委員会形式で検討できないか、そういったところから着手していきたい。

その他の質問

※町発注工事と町内職人確保（建設業）について
※合宿誘致やアスリート誘致の意義について

梅雨の合間に、町内子ども会スポーツ大会が行われました。



津波対策

高台移転の環境整備を急げ

政策誘導も積極的に検討



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

導は積極的に検討すべき課題であると考えられている。

高台移転の手法については、現行の補助スキームを活用し整備した後、総事業費から補助分を差し引き、実質的な町負担となる非補助分について面積割り等で地価を確定し、受益者にご負担をいただくという手法。

問 昨年、町役場本庁舎の移転位置を高台へと見直し、低地にある町営住宅や文教施設の高台移転を表明して来ているが、一般住宅についても高台への新築や移転に向けての早期の環境整備を急がなければならぬと考えるが、その考え方を伺う。

答 大西 町長

今年の3月31日の国の新想定公表を受けて、高台の住宅地のニーズが高まること予想され、かつ、行政としても、居住地の高台への政策誘



電柱1本分の高さで津波被害を逃れた家屋（宮城県気仙沼港）

次に、既存の国営農地等の規制を外し、住宅地として再整備する手法だが、規制の除外等の大きな課題がある。

そして、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律を適用した手法だが、こちらは当該取得および造成後の譲渡は適用にならず、また、移転促進区域内にある全ての住居の移転が求められるなど、被災前では非常に使い勝手の悪い法律となっている。

このため、これらについて、既に内閣府や、関係省庁に法改正の要望を行っている。

住民サービス 各々の立場の 再確認を 職員と一丸で 向上に努める

問 私たち議員も町長も町の職員も自らが手を挙げて、それぞれが町民、地域のために仕事をやる立場にいるわけで、町民は日々その意識を持って我々を見ている。

その目線で、町の職員につ

いて質問する。

以前から、町内のボランティア活動、例えば入野松原・砂浜の清掃等への町職員の参加が少ないとの声が多いことについての考え方を伺う。

答 植田 副町長

町職員が地域のボランティア活動に参画することは、町民と意思を共有することが出来るし、また、コミュニケーションを図ることで一番大事な行政との信頼関係が構築できるのではと思われ、大変有意義なことと考える。

今、ボランティア活動への公務員の積極的な参加が求められている中で、町職員が自ら積極的に参加し、地域づくり、町づくりにかかわっている状況も多くあると考えているが、この住民の声をしんし真摯に受け止め、今後も職員には、地域づくりなどのボランティア活動に積極的に参加してもらえよう環境づくりに努めて行く。

問 町民の来庁時等における職員の挨拶が、「まだまだ」との声を多く聞く。この現状についての考え方を伺う。

答 植田 副町長

挨拶は、人間として基本的なことと認識し、職員には自ら進んでするように働きかけている。このためか、職員の挨拶、対応が良くなったとの話も聞くが、「まだまだ」との声もあるので、その声を真摯に受け止め、今後も職員と一丸となって、より良き住民サービスの向上に努める。



住民ボランティアによる月見ヶ浜の一斉清掃

地籍調査で管理を

境界確認を基に管理する



もり しろ 議員

それを基に町有財産は境界確認の表示で適正に管理している。境界の形状変更がされている場合は再度境界確認をする。

問 地籍調査では、地権者が土地境界の確認の立会をし、境界表示を打ち込み後、調査済み地区の地権者に場所を指定し、一定期間図面の閲覧し、問題がなければ県、国の審査の終了後に登記されると聞いている。境界確認後の町有財産地は適正に管理が行われているか。

答 武政 まちづくり課長

地籍調査は3年間の工程を経て、十四条地図として登記され完了する。この地図は現地で復元可能なものであり、

震災対策

揺れへの対策は

防災ワークショップで

問 国によると4連動地震が起これば町内は震度7の揺れと報道がされた。例えば、錦野は2期に分けての造成のため住宅地に段差がある。また、町内の他の宅地造成地区や既存の高台の集落、中山間地域等では震度7の揺れがくればかなりの災害が想定される。町としての揺れへの対策は。

答 松本 情報防災課長

揺れへの災害対策について

は地区防災ワークショップの中で、地域担当職員と自主防災組織、消防団員、住民と連携して危険個所の確認、避難道整備と併せて法面崩壊対策等を進める。

問 町内では4保育所の幼児312名、小学生512名、中学生270名、合計1103名が通園、通学をしている。地震の避難時に落下物から頭を守るために保育所、小、中学校へヘルメットを置く考えはないか。

答 金子 教育次長

防災ヘルメットは上川口小の高学年と三浦小と佐賀中の3校、防災頭巾は佐賀小と南郷小の2校に備えている。頭巾、ヘルメットについては各学校と協議し整備の検討をする。

保育所では保育士が園児全員に着用させるのに大変時間がかかるので、安全な場所へ全員避難させる事を第一に考えており、ヘルメット等の購入計画はない。

作業道

林道への格上げを

直ちにはしない

問 幡東森林組合が県より直接補助を受け旧大方本谷から口湊川間(7152m)道幅3.6mの作業道を23年度で完成させている。佐賀より入野までの国道56号は地震による大津波が起これば甚大な被害が予想される。

答 浜田 海洋森林課長
震災対策事業、町道改良事業の遅れがある中で、この路線が災害避難道として、位置付けができるか、森林施業計画も含め協議しなければならぬので、直ちに申請の手続の考えはない。



完成した作業道

津波避難計画の見直しは

複合的な避難方法で対応



能うと考えているのか。

答 大西 町長

人工的な高台の造成は住民避難に大変有効と考える。避難タワーのみでの設置ではなく、人工盛土を造成した上に避難タワーを設置し、更に避難艇との組合せ等の複合的な方法も考えてみたい。

また津波避難シェルターもクリアしなければならぬ課題は多いが、住民を助けることができる全ての可能性を排除せず、避難放棄者を出さないような施策を講じる。

問 文教施設の高台移転支援を国に求めたが、具体的にどここの文教施設をどこに移転したいと要請したのか。また、町全体の高台移転の計画は。

答 大西 町長

佐賀地域中心部の文教施設

問 34・4 mの津波想定高が発表され、住民は更に不安を募らせている。高台や山が近くにない津波避難困難地域では、今回想定の高水深や津波圧力、更に避難可能な高さを考えた時、今の避難タワーでは住民の命は守れないと考える。そこで、一度に多くの住民が、様々な方向から避難できる人工高台の造成や避難艇等の活用を図り、これらの問題に対処できないか。

を、東公園に移転できないかと伝えた。合わせてそれらにかかる国の財政支援もお願いした。

将来の高台移転に伴う大方地区の学校再編計画等は、あくまでも防災の視点で教育委員会とも協議をしてみたい。現在は町全体の高台への移転計画は考えていない。

問 現在須崎市では地震津波対策への予防的見地から、地震の予兆現象についての観測手法の調査を行うと聞いている。本町でもこういった調査に取り組み考えはないか。

答 大西 町長

南海地震の宏観異常現象(※)調査については、須崎市の取組を確認した後に、有識者の意見を聞きながら判断したい。予兆現象観測において、近接の広範地域で行う事は大変有効であると考ええる。今後の可能性を探ってみたい。

施政方針

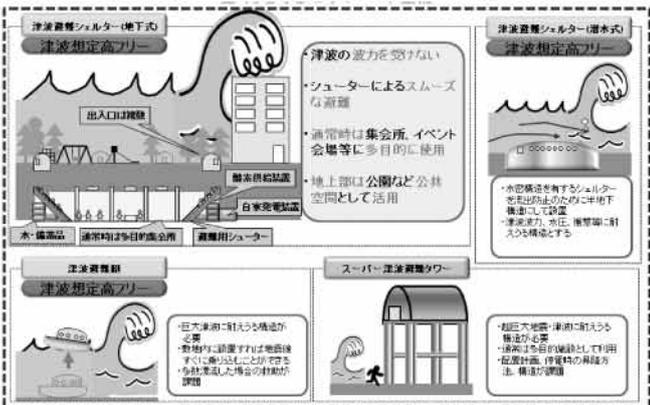
明確な目標を示せ

近日公開する

問 今年度の施政方針では、町長の具体的政治目標をうかがい知ることができない。行政評価を的確に行うためにも、より具体的かつ明確な目標を掲げる必要があると考える。以前から指摘しているが、いつになればそういった具体的な目標を示してくれるのか。

答 大西 町長

私の目指す社会は、十分に厚みのあるソーシャルキャピタル(社会関係資本)が充実し、それを支える生産活動が活発な社会である。それを行うためにも、各種事業費の投入バランスが大切であると考えている。また、当町はPDC A(計画・行動・検証・実行)が十分に機能しているとは言えない。細かな目標の設定については、十分なものは出来ないかもしれないが、近日常に公開したい。



【高知県で検討中の津波避難シェルターと避難艇等】

(※) 宏観異常現象

大きな地震の前触れとして発生、もしくは知覚されうるといわれている地質的、物理的異常現象等をひとまとめにして呼称するもの。

避難施設に人工の高台を

複合施設としては設置可能



かめ ざわ のり あき
亀沢 徳昭 議員

県の関係者に検査をお願いしたが、結果についてはまだ答申を頂いていない。公園道路のかさ上げは、単純に技術的問題であり防潮施設としての機能が期待されるので、積極的に投げ掛けをしていきたい。

策の観点から、職員の地域担当制の中で自主防災組織、消防団等と連携し、危険箇所、避難場所の確認と対策の検討、

各地域の課題を洗い出して、地震、風災害時のルールと言われる防災計画を作成していく。

問 知事が打ち出した避難シエルター構想は、「昇る所がなければ潜れば良い」の発想の転換である。この避難シエルターは、色々技術的な面など検討する中で、入口を閉める人の精神的な問題があるが、工科大の検討委員会で構造的に十分可能であると指摘を受けている。その発想の転換で人工高台の造成は考えられないか。また、松原の松を守るために公園道路のかさ上げは。

答 大西 町長

地下シエルターについては、

県が工科大と連携して行っている検討委員会で、水深30m以上、震度7に耐えられる構造上の安全性や、密閉性、酸素や、電源の確保、精神面等々が検討されている。様々な課題を抱えている避難シエルターの最大の特徴は、津波に対して想定フリー、いかなる津波高さにも対応可能であるのに対して、盛り土構造の人工高台は、二度逃げが出来ない孤立する可能性が考えられ、若干シエルターに劣る点がある。しかし、高台の上に、避難タワーやシエルター等の施設を設置する事による複合施設が可能であり、そういったところでは高台に優位性があるろうかと思う。また、全方向からの避難が可能であることも大変大きな優位性であること認識している。

松原については、防潮施設としての機能の調査を大学、

問 現在、震災対策と言えは津波対策に重点が置かれているが、地震は津波だけではなく大きな揺れも問題だ。それも震度7の揺れは、中山間地域にも多大な被害を及ぼすと思われるが、その対策を問う。

答 松本 情報防災課長

今回、国の想定は現在の科学的知見の中であらゆる可能性を考慮した数値であり、決して次に起こる地震、津波を予測したものではない。しかし、最大クラスの地震、津波を考慮した対策は早急に実施しなければならず、最も多くの命にかかわる津波対策について鋭利推進している。

揺れについては、想定前のデータではあるが、全体として建物の崩壊、がけ崩れの犠牲者が19%程で、中山間地域においては、地震、風災害対



入野松原の公園道路

防災対策

地震津波対策を問う

百年対応の緊急避難所整備



やま さき まさ お 山崎 正男 議員

答 松田 総務課長

大規模な天井落下は基本的に考えにくく、耐震補強の必要性は薄い。

問 住民が被災した時、身元確認ができる対策を講じるべきではないか。

答 松本 住民課長

身元確認は東日本の活動を参考に、より良い対策を講じていきたい。事前の対策は防災の基本であり、今後の協議としたい。

問 被災した場合の申請手続きや補償内容等の説明書を、住民に早めに配布すべきではないか。

答 大塚 地域住民課長

被災申請手続等の説明は避難道や避難場所を積極的に整備した上で前向きに進めていきたい。

観光振興

イベントの費用対効果は

約8600万円の直接効果

問 イベントや行事についてどう考えるか。まず、イベント行事の件数と費用を伺う。

運営上、職員や町民の負担になっているものはないか。

現状で町が力を入れ継続が必要なものと検討が必要なものがあるか。

効果や人気の判断は費用対効果で考えるか。

答 森下 産業推進室長

年間件数と費用は、砂浜美術館に3件委託607万円。野球の公式戦を2試合開催90万円で合計697万円。教育委員会は21件で607万円。

また、イベント等は、町民の皆さまや職員に協力を頂き

開催しているが、趣旨はご理解頂いていると考える。

町は今後も継続して開催していきたい。教育委員会は、廃止の検討はしてないが、運営方法は検討も必要と考える。

効果や人気の判断については、まず、地域利益を考え、集客数やメディアの報道等が一つの指標になる。

委託分は、昨年度2万8709人の観光客が訪れ、直接効果については、約8600万円。二次波及効果については、1億3600万円の効果があると試算している。

その他の質問

※教育現場の防災対策。

※滞納整理について。

問 津波の浸水域の対策は、町内全域で最大浸水高を目標とするのか。段階的な高さで整備するのか。また、特に浸水高が高い地域には特別な対策はあるのか。

答 大西 町長

まず、100年～150年周期の地震に対応した黒潮町基準の緊急避難所を全町的に整備していきたい。法律的に特別な財政上の上乗せはない。

対象事業の拡大が最大の要望点だ。津波高表示板等を24年度中に設置したい。



佐賀荒神山に設置の水道タンク



坂折地区のカツオのぼり祭り

担い手の確保 就農支援は

各種制度を活用する



池内 弘道 議員

研修ハウス建設候補地の用水量不足のため、新たな候補地の検討が必要となり、現在、鞭地区で用地交渉を進めている。

24年度中に用地を確保し、25年度研修ハウス建設を行い、研修生受け入れに向け取り組んでいる。

問 新規就農者育成の農業公社設立の進捗状況と組織体制づくりは進んでいるか。
 これからの黒潮町の農業を守る農家として、グローバルな研修を行う必要があると考え、異業種の参加した研修組織にしてはと思うがその考えはないか。

答 松田 農業振興課長

組織体制は、黒潮町と、J A高知はた農協で行う。24年度より研修ハウスの建設を行い、研修生の受け入れを開始する取り組みだったが、

問 この研修制度は2年間であるが、研修終了後の就農にあたり農地や空きハウスの確保など就農時の支援は考えているか。
 新規就農者や後継者を育てることを目的としているなら、研修生を受け入れる時点である程度の農地や空きハウスの確保を検討し、スムーズに就農することを前提に、意欲をもって研修を受けられる体制づくりが必要と思うがどうか。

答 松田 農業振興課長

研修期間終了後の農地や空きハウス等の確保について、農地は施設園芸の場合、ある一定の広さが必要であり、現在利用している稲作やタバコ耕作農家との調整の必要が出てくる。この場合調整に時間がかかることもあり関係機関、農協、農業振興センターと一緒にに対応する。また、空きハウスについても農協及び農業振興センターの営農指導員、農業委員の方に協力し情報を共有したい。

また、研修の状況を見ながら実践棟の検討も視野にいれ、今後とも関係機関と情報を密にしていこう。

問 町は農業振興対策を重要な政策に挙げている。
 農業後継者、新規就農者に対する支援について、町と農協が協議しながら大きな受け皿となり就農を支援してもらいたい。

答 松田 農業振興課長

支援については、新規就農者の経営が軌道に乗るまでの

間、農林水産省が制度化している成年就農給付金があり、準備型と経営開始型を活用し、本格的に就農者になつてもらう。また、認定農業者になることで就農支援資金も活用で

きる。また、県の研修生制度も活用できる。黒潮町の担い手として経済的な信頼を得て就農していただきたいと考えている。

ユリの花を植える



地域を担う新規就農者

経済対策

住宅リフォーム助成制度を

防災の補助制度で検討する



みやち ようこ 議員

度を延長したそうだ。

この制度は発注を地元業者に限定し、家を直したいと考えている住民の背中を押し、一ヶ所を直せば次々と手を付け、工事額も増えたと聞く。住民から津波の危険性があり、家を大きく改築するにはためらいはあるが、必要な所だけでも直したいとの声が出ている。緊急経済対策として求めるが、どうか。

答 武政 まちづくり課長

この制度は緊急経済対策としてはいいものだと思われているが、予算が問題になる。緊急防災対策としての補助制度を活用すれば、町のめざす防災づくりの目的を達成する方法の一つとして大きく寄与できると考える。まだ課題も多いが前向きに検討したい。

問 「住宅リフォーム助成制度」は地元の中小的業者を対象に、住民が屋根の葺き替え、トイレの改修、手すりをつける、床の張替え等々小額の工事に、10〜20万円ぐらいの補助をする制度。全国では400近い自治体が緊急経済対策として取り入れ、県下では須崎市に続き、四万十町、田野町、香美市が実施する。全国的に補助額の10倍近い工事が生まれ、須崎市でも1千万円の補助額に7千万円の工事が生まれ、追加の補正予算を組み、さらにもう一年制

学校給食

放射能対策は

国の検査で対応

問 議会でも度々も安心、安全で儲けが優先の民間委託ではなく、教育としての豊かな学校給食を求めてきたが、さらに原発事故による放射能汚染対策を付け加えたい。放射能は色んなものを媒体として日本中に広まり、思わぬ地域から放射能が検出されている。特に子ども達への影響は大きく、内部被爆の危険性は高い。子ども達に安全な給食を提供するには食材の地産地消を一層強め、放射線量を独自に測ることが必要だ。測定器の購入を求める。

答 坂本 教育長

給食は地元産の食材の使用に努め、県内産品が8割を占め安全な食品納入に努めている。放射能対策は、国が基準値に基づいて出荷制限措置も行っており、この地域には基準値を超えるものは出回らないと判断している。町独自

で測定する段階にない。

泊り合い

教員参加は違反では

町の業務命令で参加

問 教員の時間外勤務は、国の法令で「原則として時間外勤務は命じない。臨時または緊急にやむを得ない必要がある

る時に限る」とあるが、「泊り合い」の教員参加は上位法の国の法令・県の条例共に違反するのではないか。

答 坂本 教育長

上位法の解釈で、市町村の認める業務は教育委員会の命令、指示ができることになっている。泊まり合い参加もその形でお願している。

はたフェス風景



はたフェスでは食材の放射能測定も行われた

庁舎移転・道の駅は再考を

計画どおり実行する



議員 照男 明神

問 庁舎移転と地震対策が34・4mの予測で崩れた。百余尺の津波の記録の歴史に学ぶ時と言って来た。

町長は一人の犠牲も出さずと言う。金が無いなら庁舎移転を延ばせば良い。今は生命を守るのに金を使う時。庁舎が人を救うのは生き残った後の話だと思うが、どうか。道の駅も来る人待つ商売は終わり、売りに行く時代。地震津波予測で民間には出来ない事業だが一階を駐車場にするなど浸水対策はあるのか。

答 大西町長

建設工事の期限や国道バイパス等で庁舎移転の延期は出来ない。道の駅も計画どおり平屋で行う。

高速道路

残土処理の安全性は調査も終えない問題ない

問 高速道路工事は約50万tの膨大な残土が出るが、処理場は水の多い谷だ。昔の廃棄物や土壌の汚染問題、汚水の水質検査も心配されるが、安全性に問題はないか。また各関係者への説明は十分か。

答 森田 建設課長

国交省中村事務所には、残土処理場から海までの下流域に、土砂の流出や汚水等で環

境汚染が起きないよう強く要望してある。土壌や水質については、地下水、地下の温度、ガスの調査など2年間かけて調査をしてきた。漁協や地元関係者には十分説明をしてきたと思うが、必要があればまた伺いたい。

原発問題

原発電気が要らない町をバイオマスも検討したい

問 原発の電気はいらぬ町づくりを言って来た。伊方原発は建設時に活断層が10km圏内にあることを無視してきた。津波の被害だけだと町の再生もできるが、原発被害は死の町となり、再生は難しい。原発再稼働について伺いたい。身近には節電の問題が出てくる。この議場も電灯を全部つけている。電気をこんなにつけて、原発反対と言っても駄目だが、町の節電対策はどうか。

また、風力、日光、水力のエコ発電を提案しても執行部は、昔の殿様で聞き置いただけ

答 大西町長

で計らいが無い。その点、構原町はエコ発電の売電でキロ当たり42円入る。その金は自分達が値上げで払った金。3月議会に町内の森林資源も聞いたが、エコ発電の取り組みは。

その他の質問

※ 中学の武道授業

ギョー政策などを真剣に考える契機とすべきだ。役場の節電対策は始業時間十分前点灯、昼休みの消灯、エアコン温度の適正化等。実施計画は今後検討したい。エコエネルギーではバイオマス発電を検討しているが、今後調査したい。

いそいで!!



入野地区の合同訓練に参加した中央保育所

避難道整備

計画中の町道は高架に

意見を集約し検討する



さかもと あや 議員

問 入野地区は、着工まで14年かかった国道56号大方改良事業が進捗することで大きく環境が変わる。大規模な地震津波対策が必要な本町にとって、遅れはあったが新国道が、住民の命を救う避難道路として活用され、避難困難地区住民を安全に誘導する道路となることが期待される。

最高の潮位となるのは、2波、3波という見解である。まず重要なのは地震から身を守り、最大値ではない第1波の津波を避ける方法を考えることだ。そこで、計画中の町道の避難道路整備は高架にして、少しでも速く垂直避難できるようにしてはどうか。また、道路を高架にすれば高台の避難場所への平行移動が可能となるので避難時間を稼げると思う。

答 武政 まちづくり課長

入野地区の避難道は、入野本村、芝地区、早咲の3地区に海岸付近の集落から、速やかに高台へ避難できる避難路を計画。

早咲地区は、集落の南側からタバコ乾燥場に至る町道下風深線と東側の農道拡幅。

入野本村は、児童館前の踏切付近から町道本村芝線を通り、新庁舎予定地のスケン

谷に至る約900m。

芝地区は、西側の六地藏墓地の付近から町道西芝線、入野駐在所横を通過し国道56号を交差、旧の黒砂糖工場の高台に至る約630m。

浜の宮地区は、町道田端線の拡幅。集落からくろしお鉄道の踏切を越え、国道56号の大方改良に接続する区間と大方中学校前の錦野に通じる坂道。

構造は、平面の計画だが、日常生活の利便性や避難時の効果を考え、皆さんの意見を集約し検討したい。

情報 整備

料金の見直しを

再検討したい

問 各種事業の運用が始まった。ケーブルテレビで議会放送も流れるようになったし、

地元のかわいい子どもたちの姿やグループの取り組みが放送されて、地域の様子がよく分かるので楽しく視聴している。

これらの加入は、平成23年

の12月31日までは無料だったが、現在、告知端末機以外は有料となり、期限までに加入しなかった方は高額な加入料、引き込み料を負担しなければならず、これでは、加入者も増えないと思う。

せっかく多額の費用を投じて町民に使ってもらうために整備したものが、経済的な弱者には使えないものになっていく。

料金の見直しをして、防災のためだけではなく、町民皆が地域の様子や、子どもたちの元気な姿を視聴できたり、インターネットが使えるように、条例の見直しをすべきではないか。

答 大西町長

加入推進のための条例改正は検討したい。条例改正という結論になったときには議決事項であるので、議会にお願いしなければならないと考えている。

加入金・引込工事費

■ 通常料金表

	加入金	21,000円
	Aコース	引込工事費
Bコース	加入金	21,000円
	引込工事費	21,000円
Cコース	加入金	42,000円
	引込工事費	21,000円

■ 期間限定料金表

	加入金	無料
	Aコース	
Bコース	加入金	無料
	引込工事費	
Cコース	加入金	無料
	引込工事費	

今だけ

黒潮町内の方の新規契約なら
加入金・引込工事費無料



ご利用条件

- ① 黒潮町の住民基本台帳に登録のある方
- ② 1世帯について1契約のみ
- ③ サービスが開始となった日から1年間以上の契約継続

※注意事項 ●ご利用条件を満たしている方でも、事業所・空家・納屋・ハウスなどの、住宅以外に設置する場合は対象外です。●個人契約の方対象のキャンペーンとなります。法人および業務用契約の方は対象外です。●ご利用条件の③に記載の期間を満了せず解約された方は、解約時に、割引となった金額の支払いが必要となります。●転居・解約などの理由により、敷地内の設備撤去を希望される場合、その費用や工事業者への依頼については、個人でお願いいたします。●本キャンペーンの適用は平成23年12月31日までとなります。

民間への業務委託を問う

調理員は地元雇用を最優先



にしむら まさのぶ 西村 将伸 議員

問 新たに大方地区にも給食センターが設置され、来年度からは、全校で学校給食が始まる。これを契機に町は学校給食業務を民間へ委託する方針であるが、その実施にあたっては、給食内容や衛生管理面において、給食の質を低下させることなく、児童・保護者から信頼される学校給食にしなければならぬ。

業務委託の方式と民間委託に伴う経費節減額、また現学校給食に従事している職員の処遇を伺いたい。

答 坂本 教育長

業務委託の方式は、調理・配送業務、施設整備の清掃・点検など衛生管理すべてにおいて委託することとし、委託先業者の選定は選考委員会において、参加資格審査の後、ヒアリング等で決定する。

経費面では民間委託によって、相当の節減が図られると試算している。

現調理職員は学校用務員として給食が始まる大方地域の学校や保育所へ配置転換を考えている。

問 いずれにせよ町の負担で学校給食をすることに変わりがないのであれば、給食業務委託先の受け皿として、町が100%出資し、町長を社長とした株式会社を設立して、Uターンを含めた地元雇用につなげることはできないか。

答 大西 町長

今のところ学校給食の運営団体の設立の検討に至っては、ないが、調理員は地元雇用を最優先とし、あるいはそれを条件にする考えにある。

地域づくり
人口減社会の
施策は
行政経費の
削減が必要

問 本年4月総務庁の発表では日本の総人口は前年比25万9千人減っていて、今後、減少幅は急速に拡大して、あと数年で年に50万人の減少。毎年100万人単位で減る時代も、そう遠くないと推測されている。現在の黒潮町は人口1万1909人だが、そのうち65歳以上が4357人と、人口割合では36.6%、言いかえれば、3人に1人が年金受給者といった社会になっている。こうした数値を考えれば、高度成長期の発想や仕組みではない、縮小社会を前提とした地域づくりが求められると考えられるがいかがか。

答 植田 副町長

黒潮町も合併時には1万3437人いた人口が、平成47年には8043人と推測されていて、減少率は約40%で5394人の大幅な減少となる。高齢者福祉や住生活の環境の問題や農林業、漁業や商業

の衰退が課題になってくる。学校教育にも大きく影響し学校統合の必要性を感じている。将来的な施策は業務委託等の推進を含め、行政経費を削減し、様々な施策に充当できる財源確保を図り、行政サービスの向上につなげたいと考えている。



佐賀給食センター作業風景

小袖貝 佐賀小学校の人権学習川柳

目がさめた 頭の中は まだねむい

宮川 珠李



テレビ局 げい人だらけ おもしろい

明神 慶汰



夢の中 色んなことを 見せられる

明神 鋭季



だれにでも やさしい心は あるんだよ

明神 汰季



こえかけは みんなをすくう ことばだよ

浜田 健成



おもいやり 心の中は いい気持ち

宮地 落威



学校で ひとりぼっちは さみしいよ

山崎 日向



だれでもね いっしょに遊ぶと 友達だ

西尾 勇輝



お父さんは ぼくのせなかを おしてくれ

益田 夏七音



お母さん 笑っている顔 すてきだよ

浜岡 音海



ごめんなさい なかなかおりする 一言目

浜内 穂花



思いやり 大きくなって 愛になる

寺尾 鈴音



目がさめて 時計を見ると もう時間

浜岡 穂来



人権は 人の権利だ 守ろうね

濱町 夏鈴



小袖貝

くわたしたちの川柳
どうでしょう

佐賀小学校

友達を

大切にしてい い気持ち

安森 優那



おもいでは

みんなで作って

楽しいな
曾我本 伶南



子ねこがね

もらわれていき
さみしいな

安森 そら



友達に

なにいわれても

かえせない
小松 詩歩



やさしさは

太陽みたい ポツカポカ

西村 映音



夏休み

みんな泳ぐと 寒くない

浅木 華



思いやり

いじめをなくす

合言葉
村越 美海



友達と

思い出づくり ふりかえる

濱岡 怜依



ありがとう

言ってくれと うれしいな

村越 凧



心がね

傷ついたって 仲直り

奥田 倫



ありがとう

みんなをてらす 光だよ

山本 菜桜



※P.20にも掲載しています

編集後記

今議会からケーブルテレビにて生放送が実施されました。

お茶の間で議会を視聴できるように、多くの町民の方が視聴してくれました。

また、議会の様子を見てくださった方々から沢山の意見を頂きましたが、その中には厳しいご指摘もありました。

皆様の意見を真摯に受け止め、私たちも信頼に応えられるように、益々気を引き締めて望んでまいります。

議会広報でも概要はお知らせしていますが、テレビの生放送・再放送で、議会の様子もご覧下さい。

4月から自主放送も始まって、わが町の様子も放送されています。各家庭で視聴できるように、できれば地域の話題が増えるかもしれませんね。

議会広報常任委員会

- 委員長 坂本 あや
- 副委員長 西村 将伸
- 委員 下村 勝幸
- 委員 宮地 葉子
- 委員 宮川 徳光
- 委員 池内 弘道